

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2024年2月1日>

新光小型株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2004年2月2日から2049年2月1日まで。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光小型株オープン	新光小型株マザーファンドならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証クロス市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。 なお、新光小型株マザーファンドおよびこの投資信託の一部で、東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証クロス市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。 東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	①新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。 ②新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。	
組入制限	新光小型株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案し、決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：波物語

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光小型株オープン」は、2024年2月1日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光小型株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		税込み 分配金	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
16期(2020年2月3日)	円 36,624	円 50	% 11.8	ポイント 864.31	% 6.7	% 95.2	% -	百万円 2,484
17期(2021年2月1日)	53,975	50	47.5	921.66	6.6	96.4	-	3,073
18期(2022年2月1日)	47,888	50	△11.2	927.66	0.7	90.6	-	2,861
19期(2023年2月1日)	50,781	50	6.1	1,022.74	10.2	95.0	-	3,123
20期(2024年2月1日)	54,113	50	6.7	1,276.89	24.8	97.0	-	3,574

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(期首) 2023年2月1日	円 50,781	% -	ポイント 1,022.74	% -	% 95.0	% -
2月末	50,467	△0.6	1,040.98	1.8	95.4	-
3月末	50,837	0.1	1,052.28	2.9	96.4	-
4月末	50,632	△0.3	1,079.77	5.6	96.1	-
5月末	51,393	1.2	1,081.24	5.7	97.0	-
6月末	53,804	6.0	1,147.36	12.2	96.6	-
7月末	53,297	5.0	1,177.77	15.2	95.4	-
8月末	52,514	3.4	1,197.99	17.1	94.7	-
9月末	50,740	△0.1	1,197.84	17.1	93.4	-
10月末	48,614	△4.3	1,165.92	14.0	93.0	-
11月末	53,084	4.5	1,218.53	19.1	95.6	-
12月末	53,173	4.7	1,230.25	20.3	97.5	-
2024年1月末	54,569	7.5	1,281.57	25.3	97.9	-
(期末) 2024年2月1日	54,163	6.7	1,276.89	24.8	97.0	-

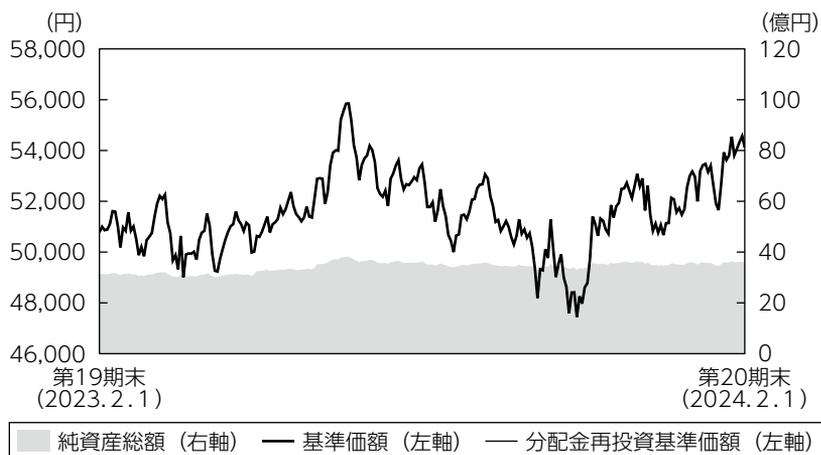
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年2月2日から2024年2月1日まで）

基準価額等の推移



第20期首： 50,781円
第20期末： 54,113円
（既払分配金50円）
騰落率： 6.7%
（分配金再投資ベース）

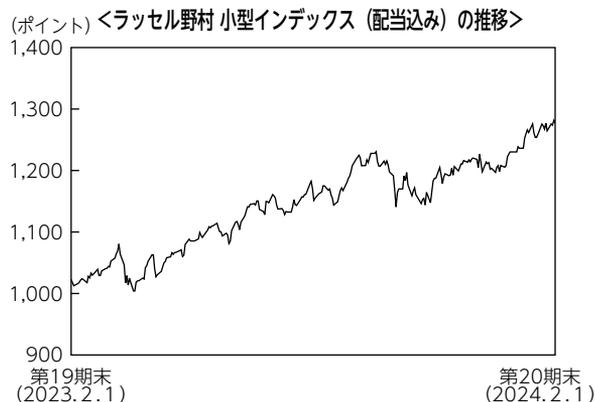
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンドの上昇により、当期の基準価額は1万口あたり、前期末比で3,382円の上昇となりました。（税引前分配金50円含む 騰落率 6.7%）新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではTOWA、FPパートナー、USEN-NEXT HOLDINGSといった銘柄が上昇に貢献する一方、BuySell Technologies、ティーケーピー、イーレックスといった銘柄の下落がマイナス要因になりました。

投資環境

2023年3月に東証がグロース市場以外の全上場企業に対し「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を行ったことで自社株買いや増配の動きが起こり、外国人投資家の買いも加わり、株式市場全体は活況を呈し上昇しました。一方で、米国の長期金利の上昇から成長株は低調な動きとなり、跛行色の強い展開となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

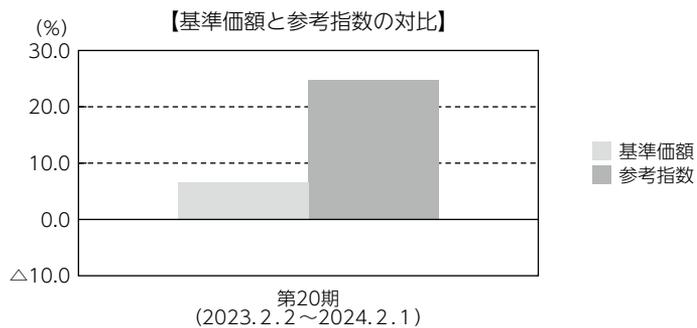
主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではバルカー、東京精密、L I T A L I C Oなどを買い付け、ディップ、日置電機、イー・ギャランティなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年2月2日 ～2024年2月1日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.09%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	48,093円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

日米の金融政策の変化が訪れると見込まれる中、在庫調整の終了と生成AIの出現で活況を呈し始めている半導体関連、初任給やバイト時給の上昇による若年層の所得拡大に加えインバウンド需要（訪日外国人の日本国内での商品やサービスへの需要）から国内消費関連、脱炭素の動きからエネルギー関連銘柄など投資機会は多くあると考えます。成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2023年2月2日 ～2024年2月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	908円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は51,567円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(397)	(0.770)	
(販売会社)	(454)	(0.880)	
(受託会社)	(57)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	25	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(25)	(0.049)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(1)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	933	1.810	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

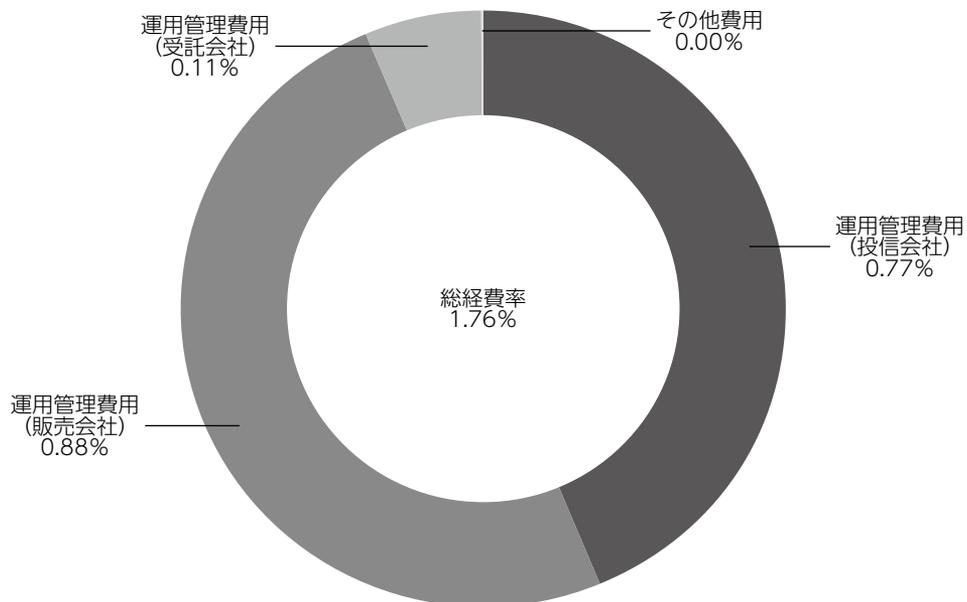
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年2月2日から2024年2月1日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光小型株マザーファンド	88,218	573,610	61,574	411,330

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,994,787千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,623,233千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月2日から2024年2月1日まで）

【新光小型株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,658千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	217千円
(B)／(A)	13.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 8,831	百万円 1,158	% 13.1	百万円 9,163	百万円 1,200	% 13.1

平均保有割合 16.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 104

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 485,101	千□ 511,745	千円 3,565,434

■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,565,434	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,150	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,649,584	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,649,584,811円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,890,700
新光小型株マザーファンド(評価額)	3,565,434,111
未 収 入 金	40,260,000
(B) 負 債	75,248,048
未 払 収 益 分 配 金	3,302,649
未 払 解 約 金	40,843,800
未 払 信 託 報 酬	31,074,111
そ の 他 未 払 費 用	27,488
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,574,336,763
元 本	660,529,830
次 期 繰 越 損 益 金	2,913,806,933
(D) 受 益 権 総 口 数	660,529,830口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	54,113円

(注) 期首における元本額は615,052,326円、当期中における追加設定元本額は150,427,386円、同解約元本額は104,949,882円です。

■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△7,091円
受 取 利 息	689
支 払 利 息	△7,780
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	276,534,562
売 買 益	291,299,227
売 買 損	△14,764,665
(C) 信 託 報 酬 等	△60,038,946
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	216,488,525
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	960,140,240
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,740,480,817
(配 当 等 相 当 額)	(1,993,264,071)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△252,783,254)
(G) 合 計(D+E+F)	2,917,109,582
(H) 収 益 分 配 金	△3,302,649
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,913,806,933
追 加 信 託 差 損 益 金	1,740,480,817
(配 当 等 相 当 額)	(1,994,019,499)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△253,538,682)
分 配 準 備 積 立 金	1,182,723,397
繰 越 損 益 金	△9,397,281

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,027,417円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,994,019,499
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,153,998,629
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,180,045,545
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	48,143.86
(g) 分 配 金	3,302,649
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「新光小型株マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年10月21日)

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月2日)

■信託期間を延長し、償還日を2049年2月1日とする変更を行いました。

(2023年11月2日)

新光小型株マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2024年2月1日）

（計算期間 2023年2月2日～2024年2月1日）

新光小型株マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主要投資対象	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミアム市場上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および名証プレミアム市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2020年2月3日)	43,805	13.8	864.31	6.7	95.4	—	15,046
17期(2021年2月1日)	65,746	50.1	921.66	6.6	96.7	—	16,345
18期(2022年2月1日)	59,410	△9.6	927.66	0.7	90.8	—	16,293
19期(2023年2月1日)	64,208	8.1	1,022.74	10.2	95.3	—	19,981
20期(2024年2月1日)	69,672	8.5	1,276.89	24.8	97.3	—	20,767

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

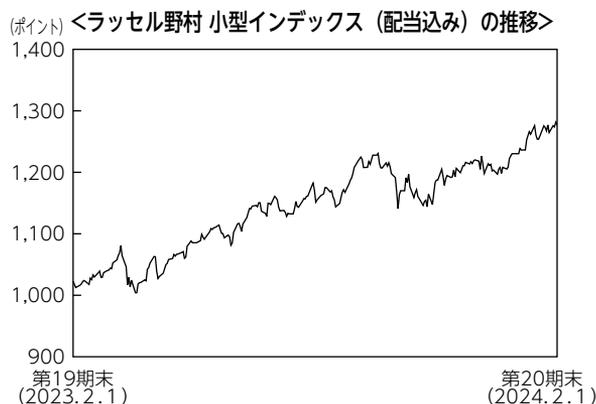
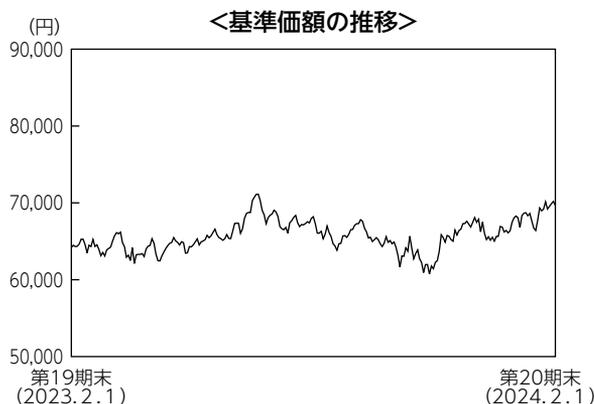
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2023年 2月 1日	64,208	—	1,022.74	—	95.3	—
2 月 末	63,892	△0.5	1,040.98	1.8	95.7	—
3 月 末	64,463	0.4	1,052.28	2.9	96.7	—
4 月 末	64,308	0.2	1,079.77	5.6	96.4	—
5 月 末	65,378	1.8	1,081.24	5.7	97.2	—
6 月 末	68,547	6.8	1,147.36	12.2	96.9	—
7 月 末	67,999	5.9	1,177.77	15.2	95.6	—
8 月 末	67,094	4.5	1,197.99	17.1	94.7	—
9 月 末	64,907	1.1	1,197.84	17.1	93.7	—
10 月 末	62,260	△3.0	1,165.92	14.0	93.2	—
11 月 末	68,089	6.0	1,218.53	19.1	95.9	—
12 月 末	68,293	6.4	1,230.25	20.3	97.4	—
2024年 1 月 末	70,192	9.3	1,281.57	25.3	97.1	—
(期 末) 2024年 2月 1日	69,672	8.5	1,276.89	24.8	97.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年2月2日から2024年2月1日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は69,672円となり、前月末比で8.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではTOWA、FPパートナー、USEN-NEXT HOLDINGSといった銘柄が貢献する一方で、BuySell Technologies、ティーケーピー、イーレックスといった銘柄の下落がマイナス要因になりました。

投資環境

2023年3月に東証がグロース市場以外の全上場企業に対し「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を行ったことで自社株買いや増配の動きが起こり、外国人投資家の買いも加わり、株式市場全体は活況を呈し上昇しました。一方で、米国の長期金利の上昇から成長株は低調な動きとなり、跛行色の強い展開となりました。

ポートフォリオについて

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではバルカー、東京精密、LITALICOなどを買い付け、ディップ、日置電機、イー・ギャランティなどを売却しました。

今後の運用方針

日米の金融政策の変化が訪れると見込まれる中、在庫調整の終了と生成AIの出現で活況を呈し始めている半導体関連、初任給やバイト時給の上昇による若年層の所得拡大に加えインバウンド需要（訪日外国人の日本国内での商品やサービスへの需要）から国内消費関連、脱炭素の動きからエネルギー関連銘柄など投資機会は多くあると考えます。成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32円 (32)	0.048% (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	32	0.048	
期中の平均基準価額は65,782円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年2月2日から2024年2月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,585.7 (331.2)	8,831,541 (-)	4,314.4	9,163,246

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,994,787千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,623,233千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月2日から2024年2月1日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 104

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,827千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,284千円
(B)/(A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (1.5%)				
ウエストホールディングス	92.9	94.5	310,432	
食料品 (0.9%)				
ジェイフロンティア	—	46.5	177,397	
繊維製品 (2.9%)				
富士紡ホールディングス	66.5	70.8	312,228	
ワールド	—	154.7	269,951	
化学 (10.4%)				
大阪ソーダ	25.5	27.9	287,091	
堺化学工業	—	21.3	40,491	
恵和	—	173.7	237,621	
トリケミカル研究所	—	88.7	324,198	
東洋合成工業	17.2	28.5	246,810	
メック	82.4	80.5	361,042	
デクセリアルズ	13.8	48.7	208,289	
クミアイ化学工業	258.1	—	—	
バルカー	—	95.8	397,091	
医薬品 (1.5%)				
ロート製薬	145.9	97	294,686	
そーせいグループ	168	—	—	
セルソース	60.8	—	—	
坪田ラボ	139.9	—	—	
ゴム製品 (—%)				
藤倉コンポジット	135.8	—	—	
ガラス・土石製品 (5.2%)				
東洋炭素	84.3	74.9	372,627	
MARUWA	—	15.1	468,855	
フジミインコーポレーテッド	4.3	70.5	211,359	
鉄鋼 (0.4%)				
エンビプロ・ホールディングス	122.8	129.5	77,311	
非鉄金属 (—%)				
東邦チタニウム	85.5	—	—	
機械 (8.1%)				
日本製鋼所	—	84.2	200,185	
TOWA	—	76.4	581,404	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	71.8	28	98,140	
西島製作所	—	95.9	242,722	
サムコ	—	42.9	193,908	
竹内製作所	86.9	64.6	324,938	
ツバキ・ナカシマ	186	—	—	
電気機器 (8.3%)				
オキサイド	21.4	77.5	212,505	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
HPCシステムズ	82.7	90.5	176,384	
トレックス・セミコンダクター	52.5	—	—	
ダイヘン	80.8	71.7	506,919	
アルバック	56.2	—	—	
メイコー	—	95.3	377,388	
日置電機	46.7	—	—	
フェローテックホールディングス	—	53.3	150,839	
イリソ電子工業	67.2	76	256,120	
輸送用機器 (1.2%)				
新明和工業	49.5	200	242,000	
精密機器 (3.7%)				
東京精密	—	44.5	433,919	
マニー	164	152.3	313,890	
その他製品 (2.1%)				
プシロード	499.8	—	—	
フルヤ金属	21.2	20.4	187,476	
SHOEI	55.6	—	—	
ローランド	61.5	49.1	240,344	
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	168.7	—	—	
リニューアブル・ジャパン	95.8	—	—	
情報・通信業 (17.6%)				
NECネットエスアイ	175.5	—	—	
フィックスターズ	—	160.8	270,304	
SHIFT	13.6	3.9	103,174	
ラクス	168.7	123.6	305,353	
オークネット	69.9	—	—	
マネーフォワード	64.5	37.5	213,900	
APPIER GROUP	203.7	205.1	348,670	
ワンキャリア	86	86.5	345,567	
ボードルア	44.1	—	—	
ウイングアーク1st	—	69.1	195,760	
ギフトィ	141	182	288,470	
ベース	—	41.1	133,780	
J TOWER	50.3	47.9	220,579	
AI INSIDE	25.9	—	—	
フューチャー	182.6	167.7	295,487	
EWELL	44.4	90	161,550	
ネットワンシステムズ	82.6	—	—	
ビジョン	277.3	245.2	281,244	
USEN-NEXT HOLDINGS	133.4	93.2	402,158	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.6%)			
東京エレクトロニクス デバイス	—	64.8	372,600
ダイワボウホールディングス	—	48.6	155,131
グリムス	87.1	91	191,100
BUYSELL TECHNOLOGIES	65.9	65.4	200,778
小売業 (4.1%)			
BEENOS	128.3	—	—
コーナン商事	48.2	—	—
サイゼリヤ	110.9	89.1	452,628
シルバーライフ	126.6	—	—
Genky DrugStores	51.2	54.1	367,880
銀行業 (3.3%)			
楽天銀行	—	183.2	432,168
住信SBIネット銀行	—	136.6	234,269
保険業 (2.9%)			
FPパートナー	54.3	92.1	580,230
その他金融業 (-%)			
イー・ギャランティ	156.3	—	—
不動産業 (2.0%)			
Robot Home	1,040.9	1,019.9	172,363
オープンハウスグループ	19.1	—	—
ティーケーピー	154.5	106.2	174,699
ウェルス・マネジメント	60	66.4	62,283
サービス業 (19.3%)			
日本工営	17.2	—	—
ディップ	103.9	45	116,325
新日本科学	150.8	114.2	194,482
ラウンドワン	—	406.8	265,233
Keeper 技研	51.9	51.3	338,067
ジャパンマテリアル	182.6	162.3	415,812
IBJ	271.9	265.4	183,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エアトリ	137.2	—	—
アトラエ	74.8	—	—
ストライク	67	40.4	187,456
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	175.1	170.9	377,518
LITALICO	—	142.4	298,185
ナレルグループ	—	16.5	52,140
メンタルヘルステクノロジーズ	—	98	81,340
サンウェルズ	42.3	136	312,800
TREホールディングス	—	175.1	220,801
INFORICH	—	66.7	277,805
M&A総研ホールディングス	17.6	46.8	267,696
共立メンテナンス	68.7	52.3	316,990
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	8,599.8	8,202.3	20,205,009
	銘柄数<比率>	76銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	20,205,009	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	638,758	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	20,843,768	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,843,768,199円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	486,715,891
株 式(評価額)	20,205,009,700
未 収 入 金	109,043,908
未 収 配 当 金	42,998,700
(B) 負 債	76,364,458
未 払 金	20,904,458
未 払 解 約 金	55,460,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	20,767,403,741
元 本	2,980,748,312
次 期 繰 越 損 益 金	17,786,655,429
(D) 受 益 権 総 口 数	2,980,748,312口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	69,672円

- (注1) 期首元本額 3,112,044,890円
 追加設定元本額 430,684,633円
 一部解約元本額 561,981,211円
- (注2) 期末における元本の内訳
 新光小型株オープン 511,745,624円
 新光小型株オープン (変額年金) 5,986,530円
 新光日本小型株ファンド 2,463,016,158円
 期末元本合計 2,980,748,312円

■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	247,343,195円
受 取 配 当 金	247,572,232
そ の 他 収 益 金	5,265
支 払 利 息	△234,302
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,492,499,197
売 買 益	4,459,903,197
売 買 損	△2,967,404,000
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,739,842,392
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	16,869,636,459
(E) 解 約 差 損 益 金	△3,213,048,789
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,390,225,367
(G) 合 計(C+D+E+F)	17,786,655,429
次 期 繰 越 損 益 金(G)	17,786,655,429

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年10月21日)